



- 写真集 ～地方公共団体等による国際環境協力の現場より～
- はじめに
- 本ガイドブックの見方・略語一覧

目 次

背 景 編	1
1. 地方公共団体による国際環境協力の意義.....	1
(1) 国際環境協力実施のメリット	1
① 環境保全施策の推進	3
② 地域社会の活性化に寄与	4
③ 国際交流・貢献の機会の提供	6
④ 国内関係者間の連携強化	8
⑤ アイデンティティの確立	9
(2) 地方公共団体への期待の高まり	13
① 地方公共団体の特徴	13
② 開発途上国における状況の変化	14
(3) さまざまなレベルでの位置付け	16
① アジェンダ21での位置付け	16
② ヨハネスブルグサミットでの位置付け	16
③ 政府開発援助（ODA）大綱での位置付け	16
④ 環境基本法での位置付け	17
2. 地方公共団体による国際環境協力の現状.....	17
企画立案編	19
1. 企画立案の概要.....	19
(1) 国際環境協力の入り口	19
① JICA事業への参加	21
② CLAIR事業の活用	22
③ 姉妹都市・友好提携都市から発展	23

④ 既実施団体（企業、NGO、他の地方公共団体）との協働.....	24
(2) 国際環境協力の発展プロセス	26
2. 企画立案段階における主な留意点.....	27
(1) 国際環境協力の目標と意味づけの設定.....	27
(2) 基本情報・資料の収集	29
① 国内での情報収集	29
② 現地からの情報収集	30
(3) 事業計画の検討	32
① 対象地域の設定	32
② 協力相手先（カウンターパート）の選定.....	34
③ テーマの設定	36
④ 予算要求・資金調達	38

準備作業編..... 41

1. 準備作業の概要.....	41
2. 準備作業における主な留意点.....	42
(1) 相手とのコミュニケーション	42
① 事業実施上最大の課題	42
② 課題の克服	42
(2) 予備調査・事前協議（事業のスケジュールリング、資金分担等）	43
① カウンターパートとの協議	43
② 協議での重要なポイント	43
③ 相手側のニーズの把握・対応	44
④ 合意書の交換	45
⑤ 現地の資金管理	47
(3) 執行体制の確立	48

事業実施・運営編..... 51

1. 事業実施・運営の概要.....	51
2. 事業実施・運営における留意点.....	52
(1) 各協力形態に共通の留意点	52
① 人員を派遣するにあたっての留意点	52
② 人員を受け入れる際の留意点	60

③ 通訳・翻訳	65
(2) 協力形態別の留意点	69
① 研修活動	69
② セミナー・国際会議等	72
③ 実践活動	77
④ 共同研究・調査	78
⑤ 技術指導	79
3. 事業の評価とその他の留意事項	83
(1) 事業の評価	83
(2) 広報活動	86
(3) 参加・連携の拡大	88

事 例 編 91

1. 北方圏フォーラム環境教育プロジェクト事業	91
2. 北東アジア地域国際環境シンポジウム	94
3. 神奈川国際環境協力事業	100
4. 河南省環境保全支援事業	103
5. 水質調査技術研修 (A)	107
6. 水質調査技術研修 (B)	111
7. インターネットによるインドネシア・東ジャワ州との技術協力実施事業	114
8. 中国陝西省における植樹事業	118
9. ひょうご型CDM推進事業／モンゴルにおける森林再生とCDM推進のための国際フォーラムの開催	126
10. 北九州イニシアティブ普及事業	131

資 料 編 139

1. 地方公共団体等が国際環境協力を実施する際の相談・支援機関	139
(1) 国等による支援措置等の概要	139
① 環境省	141
② 総務省	144
③ 独立行政法人国際協力機構 (JICA)	149
④ 国際協力銀行 (JBIC)	154
⑤ イクレイヤー持続可能性をめざす自治体協議会 (旧：国際環境自治体協議会)	156

(2) その他の主な支援機関	159
(3) 一般開放されている主な国際環境協力関係施設	162
① 地球環境パートナーシッププラザ	162
② 国際協力プラザ	163
③ 市民国際プラザ	164
④ アジア経済研究所図書館	165
2. 地方公共団体等による国際環境協力の現状	166
(付録)	169
◆世界主要都市 日本との時差◆	169
◆アジア主要地域の祝祭日◆	170
◆世界各国の電圧・プラグ方式◆	177
◆国際宅配便◆	180
◆合意書記載例◆	182
◆招聘書類例◆	184
【国際環境協力ガイドブック策定体制】	190
【参考文献一覧】	192